

iシェアーズ 国内株式
インデックス・ファンド追加型投信／国内／株式／インデックス型
交付運用報告書

第10期(2023年5月2日決算)

作成対象期間(2022年5月3日～2023年5月2日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「iシェアーズ 国内株式インデックス・ファンド」は、このたび、第10期の決算を行いました。

当ファンドは、国内株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する運用成果を目指します。当期につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過についてご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

運用報告書に関するお問い合わせ先

電話番号: 03-6703-4300

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

ホームページアドレス

www.blackrock.com/jp/

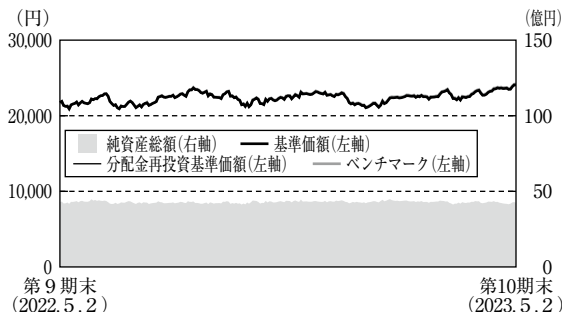
第10期末(2023年5月2日)	
基準価額	24,076円
純資産総額	4,243百万円
騰落率	10.7%
分配金	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 当ファンドは、投資信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記弊社ホームページの「ファンド・ETF情報」、「投資信託」から当ファンドのファンド名を選択することにより、当ファンドの「運用報告書(全体版)」を開覧およびダウンロードすることができます。
- 「運用報告書(全体版)」は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◇運用経過

■当期中の基準価額等の推移について（第10期：2022年5月3日～2023年5月2日）



第10期首：21,755円

第10期末：24,076円（既払分配金0円）

騰落率：10.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は10.7%上昇しました。当期、「国内株式インデックス・マザーファンド」が上昇したことがプラス要因となりました。

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内株式インデックス・マザーファンド	11.0%

- * 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。詳細につきましては後記をご覧ください。
- * なお、2022年8月3日付で、当ファンドのベンチマークを「日経平均株価（日経225）」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更しました。
- * 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

■1万口当りの費用明細

項目	第10期 (2022.5.3～2023.5.2)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	60 円	0.269 %	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は22,364円です。
（投信会社）	(17)	(0.077)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(37)	(0.165)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(6)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(1)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.033	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(4)	(0.020)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(3)	(0.013)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	69	0.306	

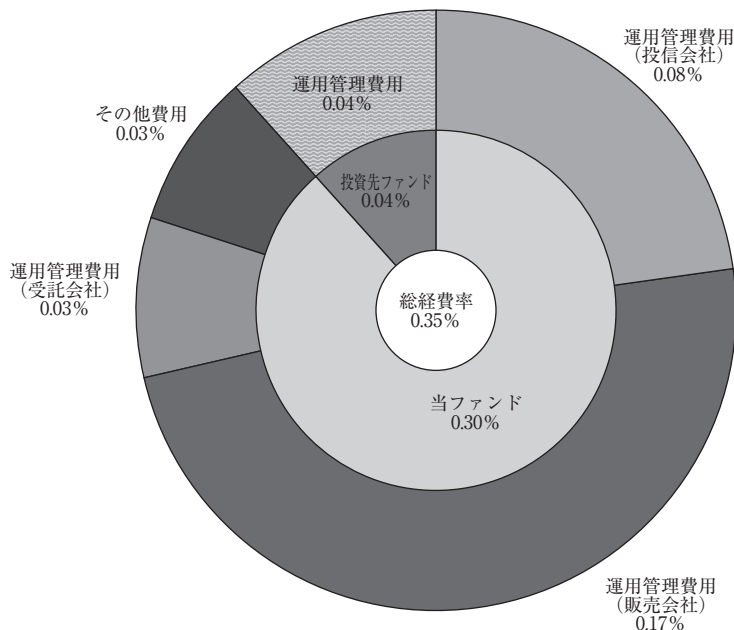
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率



※当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.35%です。

総経費率(①+②+③)	0.35%
①当ファンドの費用の比率	0.30%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

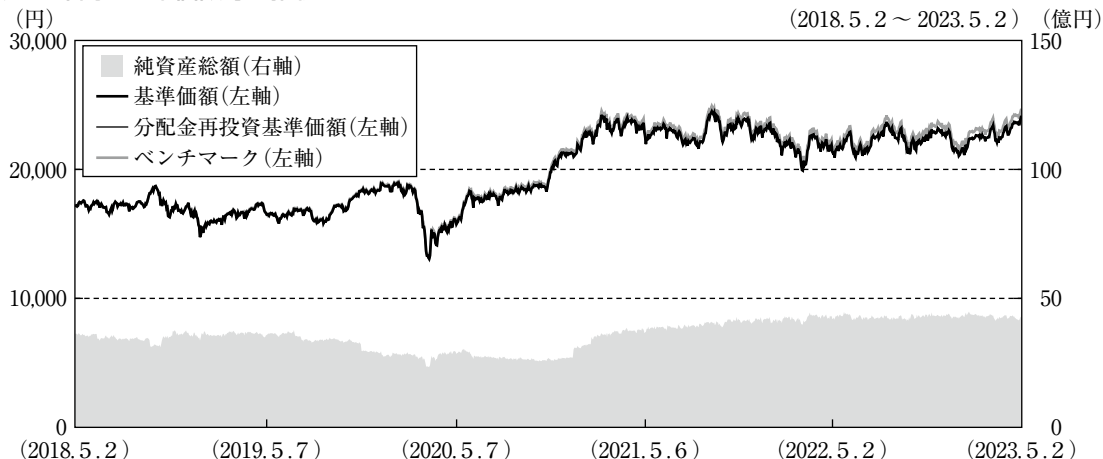
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注8) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

■最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年5月2日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年5月2日 期初	2019年5月7日 決算日	2020年5月7日 決算日	2021年5月6日 決算日	2022年5月2日 決算日	2023年5月2日 決算日
基準価額(分配前) (円)	17,178	17,072	15,568	23,450	21,755	24,076
分配金(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	—	△ 0.6	△ 8.8	50.6	△ 7.2	10.7
日経平均トータルリターン・インデックス騰落率(%)	—	△ 0.4	△ 8.2	51.4	△ 6.8	11.3
純資産総額 (百万円)	3,629	3,509	2,864	3,848	4,291	4,243

* ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

なお、2022年8月3日付で、当ファンドのベンチマークを「日経平均株価(日経225)」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更しました。

* 日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

投資環境について

当期(2022年5月3日から2023年5月2日)、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスは11.3%の上昇となりました。

2022年5月から6月にかけて、欧米におけるインフレ加速の警戒感と緩和が入り交じり日本株は方向性の定まらない展開となりました。その後、自民党が参院選で大勝したことや、円安の進行、欧米での利上げ観測の後退から8月にかけて日本株は上昇しました。しかし、ジャクソンホール会議でパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が高インフレについての強い姿勢を示したことや、米金融引き締めなどから日本株は上昇幅を戻しました。11月にかけてはFRBの利上げペースの減速観測やFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨が米利上げペース鈍化を示唆したことなどから、日本株は上昇するも、12月に日銀がYCC(イールドカーブコントロール)修正を発表したことが事実上の利上げと市場では受け止められ、株価は反落しました。2023年に入ると、米国でのインフレ緩和や長期金利の低下から日本株は続伸しました。3月に米国のシリコンバレーバンク(SVB)の破綻を契機として世界的な金融不安となりましたが、各地域の政府・中央銀行の迅速な対応により日本株は持ち直しました。4月は、米景気の減速懸念が和らいだことや、外国人の買い戻しが強まったこと、日銀の金融緩和継続で円安ドル高が進んだことなどが相場を押し上げました。

ポートフォリオについて

<当ファンド>

「国内株式インデックス・マザーファンド」受益証券を高位に組入れた運用を行いました。

<国内株式インデックス・マザーファンド>

主としてiシェアーズ・コア 日経225 ETFおよび国内株式先物を組み入れることにより、日本株式への投資を行いました。組入比率については概ね99%以上を維持しました。

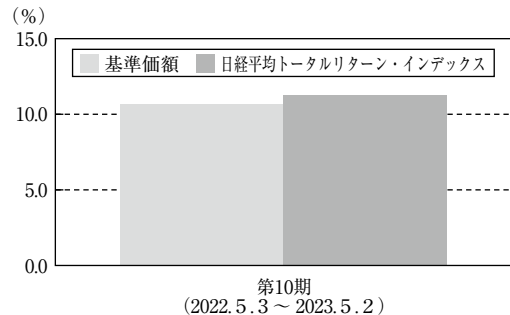
ベンチマークとの差異について

当期、当ファンドの基準価額は10.7%上昇しました。また、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスは11.3%上昇しました。

ベンチマークとの差異については、当ファンドにおいて信託報酬等コスト負担が発生することなどがマイナス要因となりました。

なお、2022年8月3日付で、当ファンドのベンチマークを「日経平均株価(日経225)」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更しました。

【基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)】



分配金について

収益分配は基準価額水準、市場動向等を勘案して、見送りとさせていただきます。留保益の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期
	2022年5月3日 ～2023年5月2日
当期分配金(税込み)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	14,076

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<当ファンド>

当ファンドの運用方針に従い、国内株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の株式市場を代表する指数に連動する運用成果を目指します。

<国内株式インデックス・マザーファンド>

日本の株式市場を代表する指数に連動する運用成果を目指します。

◇お知らせ

iシェアーズ 国内株式インデックス・ファンド

以下のとおりの投資信託約款の変更を行いました。

1. ファンドの運用成果をより適切に開示するため、当ファンドが連動を目指す対象指数を「配当込み指数」に変更しました。
2. 信託報酬の計算方法について約款整備のために文言を変更しました。

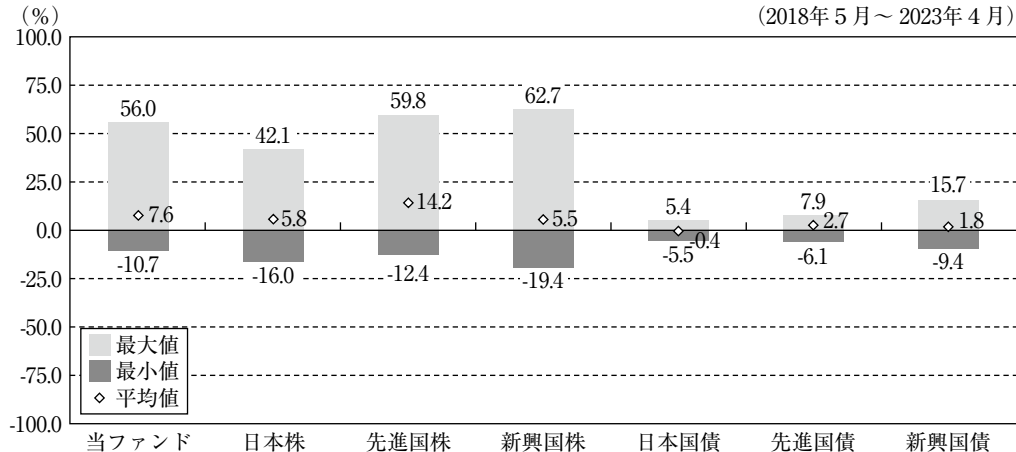
(変更日 2022年8月3日)

◇当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限です。(設定日:2013年9月3日)	
運用方針	<p>①国内株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の株式市場を代表する指数に連動する運用成果を目指します。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託者の判断により決定するものとします。</p> <p>②効率的な運用を目的として、株式を主要投資対象とする上場投資信託証券(ETF)への投資を行う場合があります。</p> <p>③対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。その際、株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)が100%を超える場合があります。</p> <p>④ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。</p> <p>⑤資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。</p>	
主要投資対象	子投資信託	【iシェアーズ 国内株式インデックス・ファンド】 国内株式インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	親投資信託	【国内株式インデックス・マザーファンド】 日本の株式等を主要投資対象とします。
運用方法	国内株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する運用成果を目指します。	
分配方針	<p>年1回の毎決算時(原則として5月2日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>■経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>■留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> <p>※基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>	

(参考情報)

◇代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*上記は、2018年5月～2023年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

<各指数について>

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

◇ファンドデータ

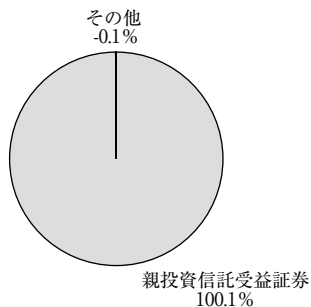
■当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド等

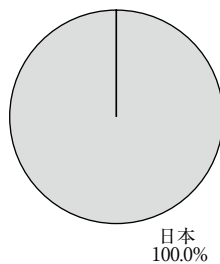
	比率
国内株式インデックス・マザーファンド	100.1%
その他	-0.1

(注) 比率は第10期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

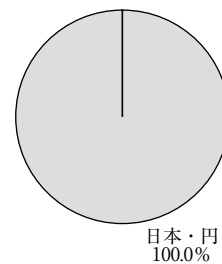
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は第10期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

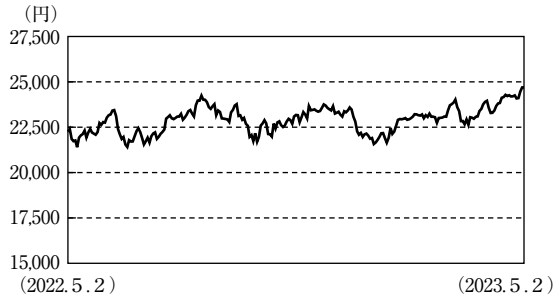
項目	当期末
	2023年5月2日
純資産総額	4,243,227,917円
受益権総口数	1,762,423,195口
1万口当り基準価額	24,076円

* 当期中における追加設定元本額は1,409,029,947円、同解約元本額は1,619,501,172円です。

■組入上位ファンドの概要

◆国内株式インデックス・マザーファンド

○基準価額の推移



○組入ファンド等

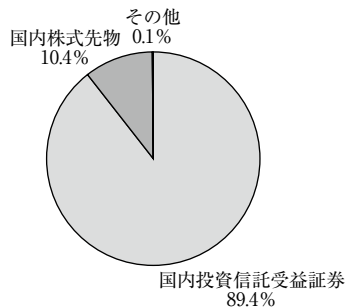
	比率
iシェアーズ・コア 日経225 ETF	89.4%
その他	10.6

○1万口当りの費用明細

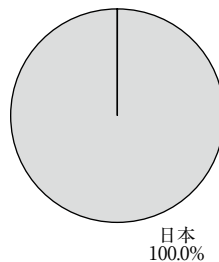
(2022.5.3～2023.5.2)

項目	当期
	円
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)
(b) 有価証券取引税	-
(c) その他費用 (その他)	3 (3)
合計	4

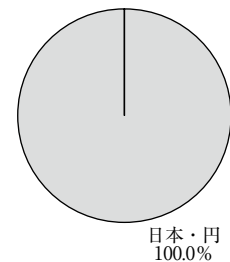
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については1ページ(1万口当りの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 通貨別配分のデータは実質為替組入比率を記載しております。

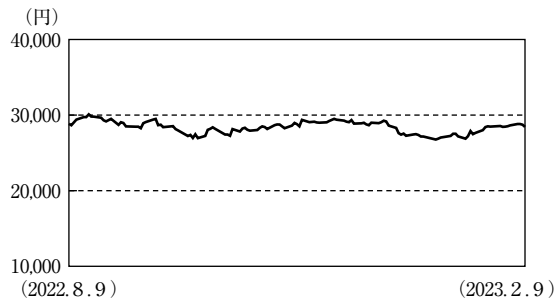
(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

■マザーファンドの組入上位ファンドの概要

◆iシェアーズ・コア 日経225 ETF

○基準価額の推移



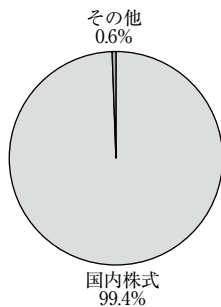
○上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
ファーストリテイリング	日本・円	10.1%
東京エレクトロン	日本・円	5.7%
ソフトバンクグループ	日本・円	4.4%
KDD I	日本・円	2.9%
ダイキン工業	日本・円	2.8%
ファナック	日本・円	2.8%
アドバンテスト	日本・円	2.5%
信越化学	日本・円	2.4%
テルモ	日本・円	1.9%
TDK	日本・円	1.7%
組入銘柄数	225銘柄	

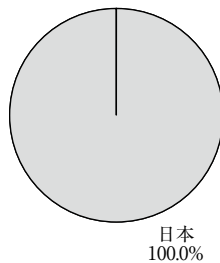
○1万口当りの費用の明細

当該情報の取得が不可能であるため記載しておりません。

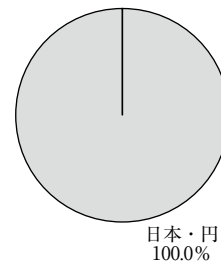
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。